

住宅時事往來

外国人の居住問題を考える NO.10 1997/ JULY

編集・発行：まち居住研究会（ジオ・プランニング内） editing&publication:The Community Living Research Group
東京都千代田区富士見 2-2-12 ニューカビル3F 〒102 c/o GEO Planning, Inc. :3F, 2-2-12 Fujimi
tel. 03-3238-0574 fax. 03-3238-7878 Chiyoda-ku, Tokyo 〒102

大久保の 外国人居住最新事情

エスニック料理をつまみにビールが美味しい季節がやって来た。東京の中には様々なエスニック・エリアが生まれつつあるが、大久保界隈は、その中でも特筆するに値するだろう。

大久保には、1980年代後半、就学生・留学生をはじめ、新宿や歌舞伎町など繁華街で働く外国人などアジア出身のニューカマーズが押し寄せてきた。木造賃貸アパートからマンションまで、住まいを求める外国人で溢れ、至る所で「入居差別」と「トラブル」が多発した。当時、日本人住民は急激な地域の変化に困惑したが、それから約10年が経過した現在、外国人の存在を抜きにして大久保を語ることは、もはやできなくなっている。

バブル経済崩壊にもかかわらず、大久保の外国人人口は減少していない。むしろ少しずつ増えてきている。この10年で外国人居住者をとりまく状況は大きく変わった。この街に住む外国人の属性や生活も変化してきている。

まず住宅問題について言えば、今では「外国人歓迎」の立看板が不動産屋の店先に並んでいる。その理由としては、住宅の供給が必要を上回り空き室が埋まらないといった社会状況が背景にある。さらにこの何年かの試行錯誤で、日本人も外国人も、トラブルを回避して共に暮らすにはどうしたらよいか少しずつ理解してきた。大久保の日本人たちが外国人という隣人に慣れてきたというふうにも言えるかもしれない。

大久保に住む外国人の属性も変化してきている。以前は留学生や出稼ぎの単身者がほとんどだったが、



今では家族で暮らす外国人も少なくない。大久保界隈の保育園や幼稚園では、園児の1/4から1/3は片親もしくは両親が外国人の子ども

たちである。小学校にも外国籍の子どもたちが数多く通っている。なにしろ大久保1丁目では、住民の5人に1人が外国人なのだから当然だろう。

生活者として大久保で暮らす外国人が増えるに連れて、外国人自身が経営する店舗が急増している。食材店・飲食店はもちろんのこと、ビデオ屋、美容院、エステサロン、クリーニング・修繕、漢方治療院など、そのバラエティの豊かさ、店の多さには目を見張る。特にエスニック料理店は、一歩店内に入れば「ここは日本なの？」と戸惑うほど、母国の雰囲気や気配が充満している。さらに新しい変化としてあげられるのは、これまでマンションの一室を利用して宗教施設や外国人向け旅行代理店・宿泊施設などが、通りに面して進出してきたことであろう。驚くことに、既に成田と大久保を結ぶシャトルバスが運行されているのである。

10年前には地域のお客様だった外国人は、今や自らの存在をパワフルに主張しはじめた。さて、大久保の日本人住民は、このような大きな変化のうねりの中で、どこに向かって行こうとしているのだろうか。

「日本人」「外国人」という枠をはずして、どちらも単なる「地域住民」と呼べる大久保へ向けて、さまざまな模索がはじまっている。

夏です。読者の皆さんも、大久保でエスニック料理などいかがですか。 (文責：稲葉佳子)

外国人にとって分譲マンションとは何か

～大久保の分譲マンションにおける外国人居住実態調査から～

大久保地域の外国人の住まい

まち居住研究会は、5年ほど前に、東京の大久保地域（東京都新宿区大久保1・2丁目、百人町1・2丁目、北新宿1・2・3丁目）の外国人の居住実態を調査した。その結果は、外国人は日本の住まい方に慣れるのに苦労しているだろう、という事前の予想に反するものだった。木賃アパートでは、最も身近な存在である家主が、外国人に住まい方を教えてくれる頼もしい存在だったのである。

けれども、大久保地域では、木賃アパートの建替えがすすみ、どんどんマンションに姿を変えている。こうした建物では、管理会社に管理を委託されることが多く、家主は外国人の身近にはいなくなってしまう。そこでは、外国人は、誰から日本での住まい方のルールを教えてもらうのだろうか。

管理問題の深刻化が叫ばれている分譲マンションでは、外国人はいっそう複雑な状況におかれているであろう。そんなことから、大久保地域の分譲マンションを対象として、外国人居住の実態調査*をはじめたのである。

大久保地域の分譲マンション91棟すべてを調査してわかったのは、分譲マンションの多様な姿であった。全体の3分の1を占める管理員がいるマンションでは、調査は比較的やりやすい。管理員がいないマンションでも、管理会社の連絡先や組合役員の所在を探し出せたところは、調査を行うことができた。それ以外のマンションは、管理上一番問題がありそうなのだが、全体の3分の1を占めるにもかかわらず、十分な調査ができない結果となった。

マンションでの外国人の住まい方

大久保地域は、都心部はどこでもそうであるように、80年代後半のバブル期にはマンション分譲が事業として成り立たなくなったため、80年代前半までに建設されたマンションが主体であり、とくに70年代後半以降のものが多い。住戸数が100戸を超えるマンションはほとんどないが、住戸規模はワンルームからファミリータイプまで平均的にばらついているのが、大久保地域の特徴である。グレードが高級なマンションもあまり見あたらない。

管理員がいるマンションは、比較的古くて戸数の多いものばかりである。人件費の高騰により、新しいマンションでは、相当に戸数が多くなければ、管理員を設置する余裕はないのである。また、管理会社への業務委託はほとんどのマンションで行っており、約半数は全面委託となっている。そのほか見逃せないのが、賃貸率の高さである。ワンルームなど住戸規模の小さいマンションでは、8割以上の住戸に賃借人が入居している。

外国人は、8割以上のマンションに何らかの形で居住している。なかには、半数の住戸に外国人が居住しているマンションもある。外国人は、バブル期以後に日本人入居者が転出したあとに入居する例が多く、増加基調にあるようである。ただし、外国人入居者に対する選考・管理を厳しくしたマンションでは、減少に転じた例も見られる。

外国人の国籍は、韓国が最も多く、次いで台湾、中国、さらにフィリピン、タイなどの東南アジア諸国が続く。全体的には飲食サービス業従事者が多いが、

韓国人のみは、企業駐在員や学生なども少なくない。飲食サービス業者のなかには、マンションの住戸を寮として使用し、数人を詰め込む例もある。

外国人の居住者は増加しているものの、外国人の区分所有者はごくわずかしかない。しかも、区分所有者の大部分は、在日韓国・朝鮮人や日本人と結婚した外国人であり、ニューカマーズはほとんどいない。

外国人居住への管理組合の取り組み

外国人居住にまつわる日常管理上の問題は、約8割のマンションで指摘されている。とくに管理員がいるマンションでは、さまざまな問題が報告されている。これは裏返せば、それだけ状況を細かく把握していることに他ならない。

最大の問題は、ゴミの出し方である。次いで、問題となっているのが、廊下での大声やカラオケ等の夜間騒音、共用部分でのごみ捨てや飲酒などである。そのほかには、無断で行う転貸、改造、用途転用等の問題がある。

このような実情にもかかわらず、外国人に対する評価はふたとおりに分かれている。否定的に見る人は、外国人は注意しても行動を改めないと強調する。一方、肯定的に捉える人は、日本人も同様な問題を引き起こしていること、いったんルールを学習した外国人は無責任な日本人よりよく守ることを引き合いに出す。

分譲マンションでは、賃貸アパートの家主が果たしていた役割を、誰が務めているのだろうか。結論からいうと、家主に匹敵する代役は見あたらない。かろうじて一部のマンションにおいて、管理員、組合役員などが外国人に関心を示し、外国人の入居の制限、入

居した外国人への生活指導を行っている。

入居を制限する最も穏便な手法は、仲介業者を組合が指定する業者に限定し、業者と協定を結ぶことである。はじめから全住戸を賃貸することを前提としたワンルームマンションでは、分譲会社が仲介業務を一手に引き受けているところもある。これがややエスカレートすると、管理員が入居希望者の面接を行って審査したり、管理規約で特定国籍の外国人の入居の禁止を定めるようになる。

生活指導で最も力点が置かれているのは、ゴミ出しルールの周知徹底である。そのために、各国語版のゴミ出しルールの解説パンフレットを配布したり、ゴミ出し時のゴミ袋への部屋番号の記入を義務づけるなど、さまざまな工夫がこらされている。さらに、生活ルール全般にわたって、新入居者に対してオリエンテーションを行っている例もある。指導にあたるのは、多くは管理員であるが、仲介業者、組合役員、管理会社が行うことも少なくない。

分譲マンション管理の構造的問題

建物の管理は、会計事務をはじめとした運営を司る運営管理、建物の物的な保存・改良行為などを行う維持管理、入居者の生活を規律する生活管理の3分野に区分できる。さらに、住戸を賃貸・譲渡する場合は、入居者や譲受人の審査を行う入居管理がつけ加えられる。

小規模な賃貸アパートでは、家主が運営管理から入居管理に至るまで一貫して行うことが多いため、日本の慣習の理解・受入を期待できる外国人を優先して入居させたり、日本の慣習を外国人に伝達することに

図1 建物完成時期（大久保地域全マンション）

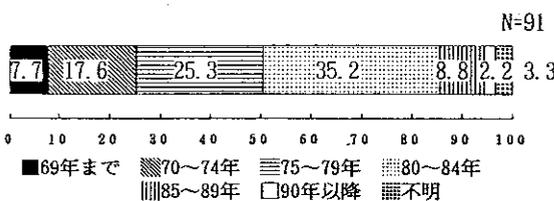


図2 住戸数（大久保地域全マンション）

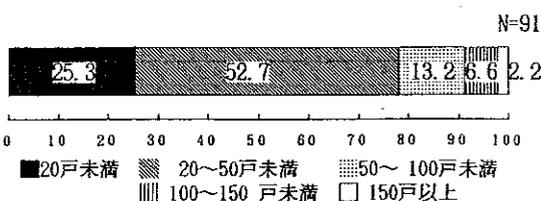
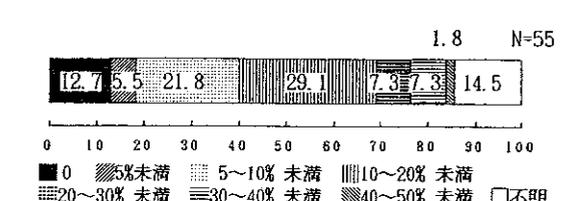


図3 外国人居住者の有無（大久保地域全マンション）



図4 外国人居住割合（ヒアリング調査実施マンション）



より、トラブルを未然に防ぐ配慮を行う可能性が高い。
分譲マンションが、賃貸アパートと大きく異なるのは、管理組合が特別な取り組みを実施しない限り、生活管理は管理組合が統合的に行うのに対し、入居管理は各区分所有者が独自に行う点である。各区分所有者は、管理組合の能力とは無関係に、外国人を排斥することも受入れることも自由に選択できる。このため、無制限に流入する外国人入居者を管理組合がコントロールしきれなくなる可能性がある。

一部のマンションでは、生活管理や入居管理に管理組合が積極的に関与し、組合役員または管理員が大きな役割を果たしている。しかし、これらは熱心な人材がいた例外的事例に過ぎず、組合役員や管理員の人柄などの偶然的要素に左右されているのである。

管理組合の取り組みのあり方

ニューカマーズの外国人は、渡航目的に応じて、地位が安定して信用力が高い企業派遣層、外国での経験に価値を見いだす文化志向層、高収入の仕事の獲得を目的とする経済志向層に区分することができよう。日本では、経済志向層の外国人の流入は比較的最近の経験である。

分譲マンションは、賃貸マンションに比べて入居管理が甘いため、賃貸マンションへの入居を拒絶された外国人にも、分譲マンションなら何とか潜り込めるチャンスが残されている。賃貸アパートには留学生など文化志向層が多いのに対し、分譲マンションには飲食サービス業関係者など経済志向層が多数見られる事

実は、こうした事情の反映であろう。結果として、オーバーステイなどの問題を抱えることも多々ある。

外国人居住にかかわる取り組みは、組合役員が粒々辛苦してようやく実施しているものであり、その意義は評価しなければならない。しかし、一部のマンションでは、審査担当者の一存のみによって、特定国籍の外国人を一律に排除するなど、人権の観点から行き過ぎと思われる規定も設けられている。分譲マンションにおける外国人流入に伴って発生する事象は、あくまで経済志向層固有の問題とは切り離して取り扱われるべきであり、家主が恣意的なコントロールをなすうる賃貸アパートとは、自ずから異なる倫理規範が求められよう。集会において民主的な討論を重ねたマンションでは、適正な基準が設定されることが多いのは印象的である。

今後の取り組みの方向性

外国人居住にかかわる取り組みには、2つの方向性が考えられる。第一は、標準化が可能なものは標準化を進め、組合役員や管理員の人格への過度の依存から脱却することである。もう一つは、組合役員や管理員の個別的な取り組みが必要な部分については、その活動を支援する仕組みを整備することである。

標準化の推進については、管理規約や使用細則全般にわたり、各国語版の標準を用意すること、仲介業者とタイアップした入居審査システムを管理規約等に規定することが考えられる。また支援機構の整備については、各地域に根ざした固有の課題を解決するため

に、地域ネットワークの形成を誘導し、入居審査基準の設定等の課題に関し、地域内の情報交流の活性化を通じて、協同的な解決を図ることが望ましい。

今後は、日本の不動産の価格が下落して国際水準に近づくとともに、海外投資家による分譲マンション購入も増加するであろう。その結果、現在では例外的でしかない外国人による不動産所有は、一般的な現象となる可能性がある。このため、外国人の居住者のみでなく区分所有者とも共存できる管理システムのあり方について、管理システムの発展という視座から検討を深める必要がある。

マンション管理に求められるもの

すでに取り壊された香港の九龍城は、わけの分からない人間をも呑み込む匿名的空間を都市に提供していた。こうした空間は、犯罪の温床となる危険性がある一方、多様性の存在という都市の魅力を形成する一端を担っていたことも確かである。

分譲マンションのなかには、たとえば悪いかもしれないが、九龍城に類似した都市のブラックホールとしての役割を果たしているものもあるように見える。一部の外国人を含め、他の空間には入り込めない人々は、そこでようやく自らの空間を確保することができるのである。都市の自由は、現在の日本ではマンションのなかにあるといえるのかもしれない。

ただし、少なくとも日本の分譲マンションの管理は、多数の区分所有者の積極的参加という前提の上に成り立っていることに注意する必要がある。各人の野放図な自由は、適切な管理を行うという要請を満たすことができず、結果的に各人に不自由を招来するとい

う矛盾に陥る。マンションにおいて要請される自由は、管理に参加する権利と管理に参加する義務という両者の微妙なバランスの上に立つ、統制された自由なのである。

このことから、マンションの管理状況は、区分所有者の精神の反映であるといってもよい。管理委託がなされない小規模マンションでは、物的管理が放棄されるなどという直接的な形で、区分所有者の精神が現れる。管理委託がなされたマンションでは、通常は区分所有者の精神は隠蔽されているが、大久保地域においては、外国人に対する取り組みなど管理会社への委託になじまない管理業務の実施状況に、やはり区分所有者の精神が現れるのである。

大久保地域では、外国人に対する取り組みの実施は、有志の出現いかんに依存しているマンションが多い。そこでは、適切な取り組みをなすのか否かは、有志のパーソナリティに依存している。つまり、管理の過程には有志の過重な負担という問題、また管理の結果としては適正な管理の担保という問題を抱えていることになる。

多数の区分所有者の管理への積極的参加が実現していれば、一部の有志への依存度は低下し、このような問題は生じにくいであろう。大久保地域のマンションは、外国人居住という窓を通じて、区分所有者間の民主主義の成熟度をあらわにした。大久保地域で、マンションという小さな団体世界の民主主義をいかに成熟させていくか。それが、とりも直さず、分譲マンションにおける外国人居住への取り組みの根本的課題である。

(文責：笠原秀樹)

表1 外国人に関する管理上の問題
(ヒアリング調査実施マンション)

問題	上段：実数(棟)、下段：%										
	合計	友人と同居	夜友人と寝ぐ	他人に又貸し	改造・住み方	ゴミの出し方	無断退去	共用部使用	その他	特になし	不明
全体	55	4	8	3	5	24	2	7	2	10	17
	100	7.3	14.5	5.5	9.1	43.6	3.6	12.7	3.6	18.2	30.9
常駐管理員あり	42	3	8	2	5	22	2	7	1	9	9
	100	7.1	19.0	4.8	11.9	52.4	4.8	16.7	2.4	21.4	21.4
なし・巡回のみ	13	1	0	1	0	2	0	0	1	1	8
	100	7.7	0	7.7	0	15.4	0	0	7.7	7.7	61.5

図5 居住者把握状況(ヒアリング調査実施マンション)

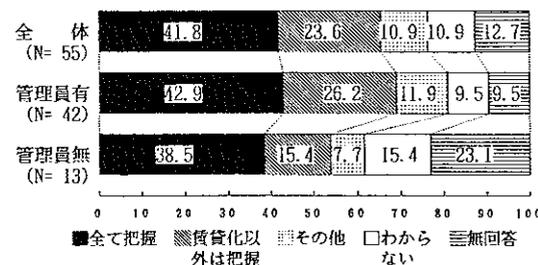
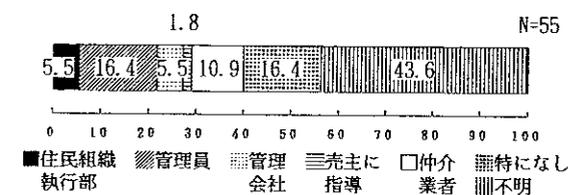


図6 入居説明(ヒアリング調査実施マンション)



*本研究は、住宅総合研究財団の助成を受け、まち居住研究会(稲葉佳子、塩路安紀子、笠原秀樹、太田多圭子)を中心とした表記メンバーおよび坂本道弘で構成する分譲マンション外国人居住研究会(代表：林泰義)が共同で実施した。詳細内容については、次の報告書を参照のこと。
まち居住研究会・分譲マンション外国人居住研究会編「大久保の分譲マンションにおける外国人居住と地域社会の変容に関する研究」、1996

いまの住まいに
とても満足
生活は便利だし
友だちも仲よし

オトンバヨル・バトブヤンさん

プロフィール：モンゴル出身、23歳、男性。1995年4月に国費留学生として来日。日本語学校で1年間学んだのち、現在、電子工学専門学校で勉学中。1年後に卒業したら、日本の大学に進学希望。

一 来日の経緯と居住歴を聞かせてください

首都ウランバートル大学で電子工学を専攻していたが3年生のとき、日本に留学を希望して来日した。

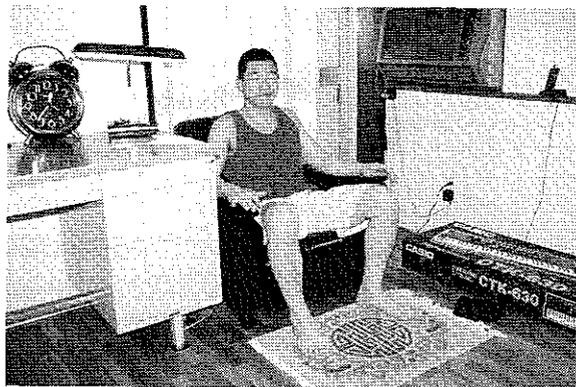
家族が住んでいたのは、ウランバートルの西300キロにあるダルハンという町で、モンゴルには大きな町はこの二つしかない。町の住宅は、社会主義国家の時代に建設された集合住宅で、5・9・12階建ての3種類しかなく、部屋のスタイルも全部同じだ。ここで7・9・15畳の3部屋に両親、兄姉、弟2人と住んでいた。

来日してすぐ、文部省が指定した横浜の日吉近くにある学生寮に住んだ。男子専用の8階建ての寮で、1000人ほどが居住していた。約5畳ほどの個室でホテル形式、浴室・キッチンが共用、それに食堂が利用できた。生活上、とくに困ったことはなかったが、ここから約1年間、新宿にある日本語学校に通ったので通学時の電車のラッシュにはたまげたり、共同で風呂に入るのにもまごついた。けれども、どちらもモンゴルでは経験したことのないおもしろい体験だった。

その後、級友のトンガの留学生の先輩が紹介してくれて、2人とも1998年の4月にいまの住まいに移った。その先輩は、留学後帰国して、現在、トンガの大臣になっている。自分の場合、住まいについては恵まれていて、日本に来てからまったく苦勞していない。

一 いまの住まいと生活について聞かせてください

もとは一つの住宅が4つの個室と共用部分とに分けら



RC造民間賃貸マンションの13階、個室6畳大、共用のDK・バルコ、家賃40,000円、管理費10,000円。新宿区大久保。

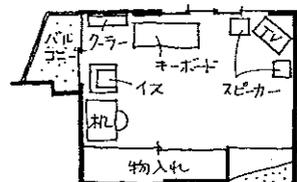
れていて、家賃と管理費で約5万円、入居時の礼金と敷金は1ヵ月ずつ、2年契約である。それぞれの個室に、日本人（建築）、ドイツ人（デザイン）、トンガ人（電子工学）、モンゴル人（電子工学＝バトブヤンさん）の学生が住んで共同生活をしている。おなじ学生同士なので、みんな仲がよい。週末になると、それぞれが友だちを連れてきて、みんなで飲んだり食ったり、話をしたりして楽しむ。このあいだは、ベランダで夜おそくまで話していたら、隣のビルのだれかが連絡したらしく、警官がやってきてびっくりした。

文部省から月額15万円の支給があるので、生活には困らないけれど、アルバイトはしている。週3日間5～8時まで、時給800円で、とんかつ屋の調理場で揚げ物を手伝っているが、主人に見込まれ、週4日来てほしいと言われて断れなくなった。

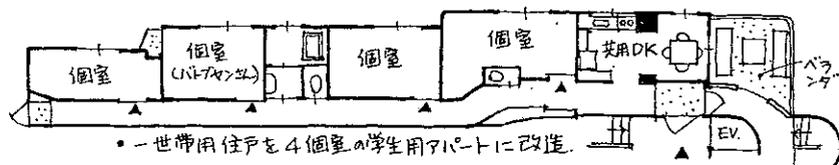
一 いまの生活にとっても満足しているようですね

このマンションの近くには、スーパーもコンビニエンスストアもあって、肉、パン、野菜、ビールなど生活に必要なものが何でも安く手にはいるので暮らしやすい。なによりも、学校に歩いて通えるのがうれしい。それに、アルバイト先から夜帰るときは歌舞伎町を通ってくると、いろいろな人たちが観察できるので社会勉強になって楽しい。いまの住まいがとても気に入っているの、来年、日本の大学に入学できたら、ぜひ契約を更新したいと思っている。

(インタビュー：太田多圭子・塩路安紀子 文責：太田多圭子)



●バトブヤンさんの個室



●一帯用住戸を4個室の学生用アパートに改造

大学も卒業、就職もできた
将来は仕事の経験と学問を生かし
中国と日本で事業がしたい

陸安浩さん・徐天舒さん

プロフィール：中国出身、36歳、男性。1988年来日。日本語学校・専門学校を経て、大学で国際経営学を専攻。卒業後、駐車場・ビル管理会社に就職。1年前に婚約者の徐天舒さんが来日、現在、大学院で勉学中。

一 来日の目的とその後の経緯を聞かせてください

上海の大学では交通技術を学び、8年間教官を務めていたが、もっと経営の勉強をしたくて来日した。

日本に来たときは、ぜんぜん日本語ができなかったの、まず埼玉・北浦和の友人を頼って同居、夜は居酒屋の洗い場で働きながら、昼間は新宿にある日本語学校に通って勉強した。けれども、日本語がうまくできないのと洗剤で手を痛めたのがこたえ、新宿にある現在の駐車場・ビル管理会社にアルバイトとして転職した。いまでも、そのときの後遺症で、冬になると指先が割れて痛む。

その後、希望どおり大学で経営学の勉強に4年間打ち込んだ。去年卒業して、それまでアルバイトをしていた会社に正式に入社したが、いまでも大学院のゼミには通っている。

一 日本に来てからの住まいについてお聞きします

来日してすぐ北浦和では、小さなキッチンがついているだけの風呂なし、トイレ共用という木造アパートの6畳1間に友だち3人と住んだ。家賃は2.1万円だったが、いま思い出してもひどかった。駐車場のアルバイ



RC造民間分譲マンションの5階、2K (3畳+2畳+K) バスト付、家賃無料 (会社借上げ)。新宿区歌舞伎町。

トに移ってからは、現在の住まいを会社が社宅として借り上げて提供してくれた。23㎡の1DKを2部屋に仕切って日本人の同僚と2人で住んだのでじつに狭かったが、職場には近いし、家賃は無料だし、寝るだけだったのがまんできた。

そのうち、同僚が出て1人になったが、こんどは私の就職を機会に、上海から婚約者が音楽の勉強のため私費留学生として来日していっしょに住むことになった。彼女は上海でピアノ・チェロ・箏を学んだが、いまの住まいでは、楽器を置くこともできない。

とくに収納箇所が少ないのと、キッチンが狭い。なんといっても中国料理は火力を強くして油を使うので、いずれはキッチンが独立した住まいに移りたいと思っている。ただ、そうなると、家賃は自己負担になるのでたいへんだ。

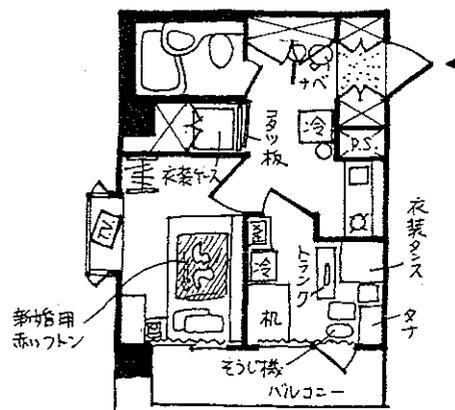
一 お2人のいまの生活と将来の希望について

現在の仕事は駐車場管理で、夕方5時から夜12時まで勤務する。いっぽう彼女は、昼間大学に通っていて夕方帰ってくるので、毎日がすれ違いだ。彼女が、学校の帰りに食材を仕入れて帰ってきて料理しておいてくれる弁当を夜、適当な時間に取りに帰る。いっしょに食事できるのは、日曜日くらいだ。

将来の希望としては、現在の仕事と学んだ経営学を生かして、日本と上海に駐車場経営を実現できたらと思う。しかし実際には、中国の経済市場が大きく動いて国際競争が激しいので、なかなか難しそうだ。

彼女のほうはいまは大学院研究生だが、来年からは修士課程に進んで、中国と日本の伝統音楽について勉強したいと希望している。中国に帰れば、音楽教育に関わることになるだろうが、私の両親がアメリカに住んでいることもあって、将来、2人がどこで暮らすことになるのかまでは具体的に考えられない。

(インタビュー：太田多圭子・稲葉佳子 文責：太田多圭子)



来日7年目 事業も軌道にのってきた 社名もラッキーセブン「ナナ企画」

趙賢哲・李恩美さん夫妻

プロフィール：韓国出身、34歳、男性。1990年来日。日本語学校で勉強後、独力で事業に挑戦。現在、リサイクルショップ・韓国生活情報誌「東京交差路」を経営。李恩美さんと1995年に結婚、8ヵ月の長男がいる。

—来日の理由と来日後の経緯を聞かせてください
出身はソウルで、建設関係の内装素材販売代理店を親族と経営していたが経営不振となり、事業開拓のため日本にきた。

まず、新宿御苑近くのマンションのワンルームに住んで日本語学校に1年半通いながら、従業員1人を使って新中野で韓国関係のビデオショップを3年間経営した。このとき、送金・仲介など頼まれればなんでもやった経験が、現在の仕事に生かされている。

つぎに元学生寮に使われていたビルを借りて、2年間大塚で民宿を経営した。観光客が対象だったが、食堂をつくって短期滞在も受け入れた。日本にきてみて、外国人が部屋を借りるときの苦勞が身にしみてわかったからだ。

また、1年間の準備ののち、1995年1月から、韓国に本部のある生活情報誌「交差路」の東京経営責任者となり、現在も続いている。

—どういった情報誌ですか？

この情報誌は「美しい社会建設」をモットーとしており、支部が韓国に93ヵ所、世界に現在9ヵ所あるが、今年中には20ヵ所にふえる予定だ。内容は、求人・求職・不動産・韓国住宅情報・売買・交換等のあらゆる生活情報が掲載されている。はじめは営業・取材・編集・印刷いっさいを自分でやっていたが、現在は本部で仕上げ送ってくる。毎月2回の発行（10・25日）で、食堂・食品店などに無料で配布するが、インターネットで閲覧もできる。

—現在の仕事はどのように始めたのですか？

このリサイクルショップは、情報誌との関係もあり、韓国人の知人が経営していた店の権利を譲り受けて、1996年1月から始めた。社名は「ナナ企画」、来日してはじめてやったビデオショップ名も「007」、ラッキーセブンでいきたい。倉庫を含め1・2フロア全部が

店舗になっている。扱ひ品はテレビ・冷蔵庫・ビデオ・エアコンなど主として家電製品。引っ越し時の不用品の買い取り・引き取りをして、修理・洗浄してから販売する。そのとき情報誌「東京交差路」をおおいに活用する。

いまは軌道にのってきたが、なかなかたいへんな仕事で、韓国人で始める人はいるが長続きせず、本格的なところはここだけだ。開店当時の利用者の90%は韓国人だったが、いまでは70%くらいで、あとの30%は日本・中国・マレーシア人などが利用してくれている。それだけ店が知られてきて、利用者がふえてきたということだろう。

—いまの生活についてお聞きしたいのですが

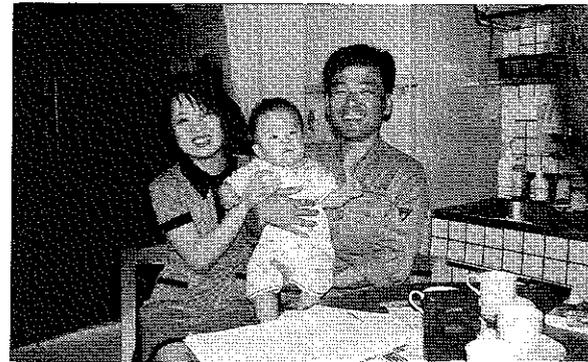
いまの住まいは、もとは会社の店舗部分だったところを、韓国で知り合って結婚した妻が来日して出産するにあたり、マンションのオーナーがその一部を住居に改築するよう提案してくれた。妻も会社を手伝うので、経済的にも時間的にもたすかるが、間取りが変形だし、いまは子供がまだ小さいからよいけれど、いずれ手狭になると思う。

妻は、韓国で日本語を専門に勉強していたが、来日してから日本人と話す機会があまりない。韓国での住まいのほうが広いし、日本の生活にまだ慣れていない。男性は仕事に専念すればよいが、妻は生活のうえで不安だったり、不自由もしているようだ。

毎日の食事は、近所の店で材料を求めて、韓国式・日本式どちらもつくる。ただ、キムチだけは韓国からまとめて7.5キロずつ注文して取り寄せる。

ここは住む場所としては、騒音その他、不安な環境なので、子供のためには好ましくないと思っているが、いまのところ経済上やむをえない。

—お子さんの教育はどのように考えていますか？
子供の教育のことは、とても気がかりだ。1歳ぐらい



RC造民間賃貸マンション1階、ワンルーム（22㎡）バス・トイレ付、家賃110,000円。新宿区新宿。

になったら保育園に預けるつもりで、区の広報などの情報に目を通して。先輩たちの話もいろいろ聞いて、小学校にいったとき、いじめなどにあわないように日本語はちゃんと覚えさせたい。が、自分たちの親たちと会ったときに、孫と話ができないようではいけないので、英語を教えるように、韓国語を教えていきたい。自分としては、耳の訓練にもなるから、家庭では韓国語だけで話すつもりだ。とにかく、子供の教育のことがいちばんむずかしい。

—今後の方針について聞かせてください

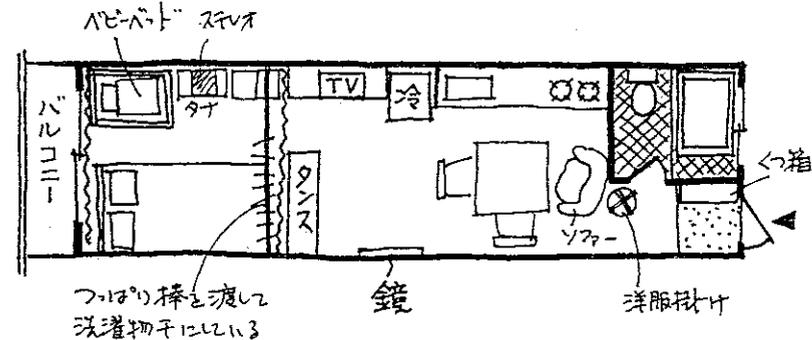
1990年に、1人の知人もいない日本にやってきてからまったく独力でがんばってきて、なんとか基盤ができたところだが、それだけに経費もかかった。これからは少し資金もプールして力をたくわえ、自分がいなくても仕事が回転するようにしたい。けっして大儲けをしようとは思わないので、会社と生活が成り立っていれば、それで十分だ。

(インタビュー：太田多圭子・稲葉佳子 文責：太田多圭子)

生活情報誌「交差路」



趙さんが経営するリサイクルショップ。店内には中古のテレビやエアコンがぎっしり並べられている。



ミニ・シンポジウム

本音で語ろう！大久保のまちと人

—あなたは隣人についてどれほどご存じですか？

1996年11月30日に、新宿区大久保で、地域のまちづくりを考えるグループ「＜共住懇＞外国人とともに住む新宿区まちづくり懇談会」主催による「本音で語ろう！大久保のまちと人—あなたは隣人についてどれほどご存じですか？」と題されたシンポジウムが行われた。第1部では、大久保の現状報告と問題提起がなされ、それを受

＜第2部＞「パネルディスカッション」

第2部のパネルディスカッションでは、現在大久保地区を中心に活躍されている4名のパネリスト（写真参照）が、大久保との関わり、現状、これからの大久保を語った。

長い間、蕨の教会で親しまれてきた、大久保通りに面して建つルーテル教会。ここの牧師を務めている





共生型まちづくりを立ち上げるのは 地域コミュニティから

渡戸一郎さん（明星大学人文学部助教授）に聞く

都市社会学をご専門とし、地域社会調査を中心にフィールドワークを展開して来られた渡戸先生に、新宿区大久保地区との関わりや、今後の外国人居住問題の展望について語っていただいた。

*大久保シンポ--地域に活動を還元する難しさ

大久保地域との関わりは、新宿区が1992・93年に主催したコミュニティ講座「外国人とともにつくるまち」の講師を引き受けたのが始まりです。その後、受講者が中心となり「外国人とともに住む新宿区まちづくり懇談会」（略称：共住懇）を結成し、当初から参加しています。最初の3年間は、外国人関係の研究者や町内関係者を講師としてお招きして学習会を開いていました。その締め括りとなったのが昨年11月に大久保で開催した「本音で語ろう！大久保のまちと人」のミニ・シンポジウムでした。ある面では、地域へのフィードバックがテーマでしたが、フィードバックがいかに難しいかということが同時に分かった会でもありました。

大久保の場合、定住している高齢者が地域活動を担っていますが、これまで外国人居住者との個別経験はあっても、全体としてどう受け止めているのかというコンセンサスづくりはしてこなかったようです。その点を含めて問題提起をしようと試みたのですが、十分にコミュニケーションできずに、単発で終わってしまいました。今後共住懇も新しい段階に入りますが、どういう方向に行くのか模索しながらの活動になるでしょう。

*外国人自身が発言できる「場」づくりが重要

最近ある研究会でも議論しましたが、日本政府には外国人政策のコンセンサスや基本的な枠組みがありません。しかし、外国人住民の多い地域では、多文化化、複合文化化が既に進行しています。大久保通り、地区内の保育園・小学校、マンションの共用部分でも始まっています。それゆえ、政府がその見解を示さないまま、部分的に自治体がやらざるを得ないのが現状です。しかし、その自治体に政策理念があるかと言えば、まだできていないとは言い難い。結局、この問題を考えるのは地域です。地域から立ち上げ、地域社会の変容が自治体に理念形成をさせていくということです。

そのためには、外国人自身の「声」が大事にされなければと思います。東京では短期滞在が比較的多いのですが、市民として扱って欲しいと感じている外国人は多勢いるはずですが、現状では日本社会に対

して発言する機会は非常に少ないのです。エスニック団体も、韓国・北朝鮮を除いてまだ非常に弱いのが現状です。エスニックプレスは育ってきていますが、彼らの声を同国人だけでなく日本社会に発信していかなければ、日本人が外国人の声を代弁している現状から抜け出せないでしょう。留学生新聞が開設しているホームページも面白いと思いますし、地域のエスニック団体が顕在化するようなイベントも有効かと思えます。このような「場」を提供することが、まず大切です。

川崎市では、外国人市民代表者会議が発足し、先日市長に報告書が提出されました。東京都でも今秋同様の会議が立ち上がりますが、新旧の外国人の意識の差、市議会との関係をどうするか等の問題は残っています。今アメリカでは、「普遍的なシチズンシップ」ではなく、「差異化されたシチズンシップ」を形成していく必要性が説かれていますが、日本も参政権の問題も含めて議論しなければならないでしょう。そのためにも、地域コミュニティと外国人自身の声が重要なのです。

*自治体とNPOの緩やかなネットワークを

地域の人に外国人との共生を理解してもらうためには、相互理解のための多文化教育を、生涯学習やコミュニティイベントに盛り込んでいくことが必要だと思えます。また、例えば、外国人居住者向けパンフレットは既に作られていますが、日本人向けのハンドブックを自治体がつくってもいいと思います。その際に、差別は良くないとか人権意識の普及ばかりでなく、もっと日常場面で起きている事象にはこういう意味があると解説して、必要ならこういう組織に連絡をというリスト等も付けるといいでしょう。区や市レベルの自治体と、NPO、コミュニティ団体や住民が緩やかにネットワークを組んでやっていく、その中でもう一度地域を考えていくことが必要なのではないのでしょうか。

（インタビュー：稲葉・塩路・小菅、文責：小菅寿美子）

編集・発行：まち居住研究会（ジノプラニカ内）無断転載を
禁ず／次号予告 住宅時事往來11号（97年9月発行予定）
「地域社会の一員としての外国人」 頒価300円